

平成22年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

一般会計

1 決算規模

歳入総額	291億4,801万円	(前年度比△10.4%)
	前年度 325億4,635万円	
歳出総額	270億2,935万円	(前年度比△11.4%)
	前年度 305億1,238万円	

*表示単位未満四捨五入

歳入総額は291億4,801万円で、前年度に比べ33億9,834万円、10.4%の減少となりました。

歳出総額は270億2,935万円で、前年度に比べ34億8,303万円、11.4%の減少となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源2億553万円を除く**実質収支額は19億1,313万円**となりました。

[単位：千円、%]

区分	22年度	21年度	増減額	増減率	20年度
歳入総額	29,148,013	32,546,354	△3,398,341	△10.4	34,961,610
歳出総額	27,029,351	30,512,379	△3,483,028	△11.4	32,198,343
歳入歳出差引	2,118,662	2,033,975	84,687	4.2	2,763,267
翌年度へ繰り越すべき財源	205,530	106,001	99,529	93.9	325,860
実質収支	1,913,132	1,927,974	△14,842	△0.8	2,437,407

2 歳入決算の特徴

(1) 市税

歳入の大半を占める市税は、138億8千9百万円、前年度と比較して9億8千5百万円、7.6%の増加となりました。

増加の主なものは、固定資産税で、前年度に比べ7億1千9百万円、9.4%の増加となりました。

(2) 地方特例交付金

特別交付金の廃止により、前年度と比較して1億6千3百万円、48.2%の減少となりました。

(3) 地方交付税

普通交付税算定において、臨時財政対策債へ振り替わったことなどにより、9億7百万円、28.5%の減少となりました。

(4) 国庫支出金

20億9千8百万円で、定額給付金給付事業費補助金、子育て応援特別手当交付金などの交付がなくなったことが主な要因で、前年度に比べ3億1千1百万円、12.9%の減少となりました。

(5) 県支出金

14億3千9百万円で、前年度に比べ2億7千万円、23.1%の増加となりましたが、

これは、子ども手当負担金や農村総合整備事業に係る補助金などの増加が大きな要因となりました。

(6) 繰入金

財源不足を補い、事業の着実な推進を図るため、財政調整基金を20億円取り崩しました。

(7) 市債

市債残額の縮減を基本とする中で、財政的に有利な選択から合併関連事業を優先し、特別債の活用と今後の財政事業を見通した臨時財政対策債の発行により、27億9千2百万円と、前年度に比べ28億3千6百万円、50.4%の減少となりました。

3 歳出決算の特徴（主な事業）

	決算額 (対前年度伸び率)
(1) 総務費	
協働のまちづくり（提案型まちづくり事業委託など）	2百万円
コミュニティ活動支援事業	1億1千3百万円
市民協働まちづくり基金積立	5億円 (皆増)
(2) 民生費	
子ども医療費無料（中学生卒業まで）	2億4千6百万円 (△2.0%)
子ども手当支給	11億4千4百万円 (皆増)
(3) 衛生費	
医師確保修学資金等貸与	1千万円 (皆増)
公的病院運営支援	8千2百万円 (皆増)
公的病院高度医療機器整備支援	1億円 (皆増)
成人感染症予防（肺炎球菌ワクチン予防接種など）	3千9百万円 (10.4%増)
母子感染症予防（子宮頸がん等予防接種など）	1億6百万円 (68.0%増)
新エネルギー導入支援	6千1百万円
赤羽根環境センター整備（大規模修繕）	8千1百万円
(4) 労働費	
雇用推進（緊急雇用創出など）	6千9百万円 (28.7%増)
(5) 農林水産業費	
農業経営活性化（新技術導入支援など）	4千3百万円 (376.1%増)
農業制度資金支援（災害支援資金など）	1千8百万円
畑地帯総合農地整備促進事業（谷熊、伊良湖地区）	7千4百万円
農村振興総合整備事業（大久保、大草・高松、東部地区）	2億1千1百万円
(6) 商工費	
企業立地奨励金	10億5百万円 (299.3%増)
中小企業活性化支援（商工金融利子補給など）	1億1千1百万円

(7)土木費		
道路管理（美しい並木道の再生など）		6千1百万円
田原駅周辺整備等		3億2千1百万円
都市公園等管理（アダプトプログラム制度など）		7千6百万円
(8)消防費		
消防団車両整備（2台）		2千1百万円
高規格救急自動車整備（2台）		5千3百万円
災害対策基金積立		7億2百万円
		(38,980.0%増)
防災情報通信施設設備等整備（河川水位・雨量計など）		4千7百万円
(9)教育費		
赤羽根小学校整備（校舎耐震化）		7千1百万円
渥美文化会館整備（設備改修）		2千2百万円
渥美運動公園整備（屋上防水）		2千9百万円
給食センター施設整備（アドバイザー業務など）		2千8百万円

特別会計

給食センター給食費、老人保健医療、国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校、介護保険、中心市街地商業等活性化事業及び後期高齢者医療の9特別会計の決算総額は次のとおりです。

歳入決算額は137億421万円で、前年度に比べ3,170万円の増加となりました。

歳出決算額は133億4,915万円で、前年度に比べ1億1,423万円の増加となりました。

(単位：千円、%)

会計	決算額					
	歳入			歳出		
	22年度	21年度	増減率	22年度	21年度	増減率
給食センター給食費	288,299	286,310	0.7	288,280	285,948	0.8
老人保健医療	7,033	65,588	△89.3	7,033	58,555	△88.0
国民健康保険	7,171,777	7,093,568	1.1	6,929,710	6,895,835	0.5
公共下水道事業	1,326,399	1,556,833	△14.8	1,263,392	1,444,054	△12.5
農業集落排水事業	899,337	833,585	7.9	864,385	768,973	12.4
田原福祉専門学校	107,326	100,270	7.0	107,318	100,267	7.0
介護保険	3,321,578	3,185,876	4.3	3,310,653	3,134,511	5.6
中心市街地商業等活性化事業	29,020	25,006	16.1	29,020	25,006	16.1
後期高齢者医療	553,436	525,471	5.3	549,361	521,776	5.3
計	13,704,205	13,672,507	0.2	13,349,152	13,234,925	0.9

一般会計及び特別会計の決算規模（水道事業会計を除く）

歳入総額 428億5,222万円（前年度比△7.3%）
21年度決算歳入総額 462億1,886万円

歳出総額 403億7,850万円（前年度比△7.7%）
21年度決算歳出総額 437億4,730万円

企業会計

水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、％）

区分	22年度	21年度	増減額	増減率
収益的収入	1,274,384	1,254,831	19,553	1.6
収益的支出	1,128,635	1,125,420	3,215	0.3
差引	145,749	129,411	16,338	12.6
資本的収入	90,760	54,354	36,406	67.0
資本的支出	280,950	482,033	△201,083	△41.7
差引	△190,190	△427,679	237,489	55.5

健全化判断比率及び資金不足比率

（単位：％）

区分	22年度	21年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.55	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.55	40.00
実質公債費比率	7.1	7.6	25.0	35.0
将来負担比率	16.5	24.5	350.0	
資金不足比率	—	—	20.00	

（注）資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

「—」は赤字又は資金不足がないため数値に現れないことを表します。
他の数値はいずれも早期健全化基準等を下回るため健全な状況であるといえます。